

弘前商工会議所企業景況調査結果【令和8年4～6月期】

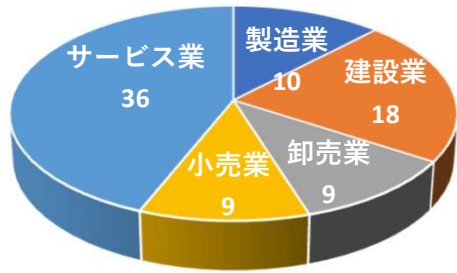
1 調査対象・・・・・・・・・・弘前商工会議所会員企業

2 調査対象期間・・・・・・・・令和8年4月～6月期

3 調査方法及び回答方法・・・当所6月会報に折込発送、FAX並びに回答フォームにて回答

4 回答企業の内訳・・・・・・・・

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
回答数（件）	10	18	9	9	36	82
構成比	12%	22%	11%	11%	44%	100%



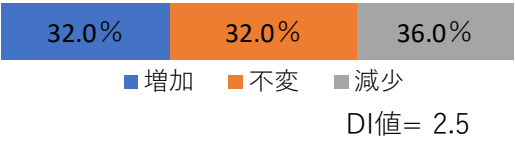
5 業況について・・・・・・・・

※DI値（景況判断指数）について DI＝（増加・好転などの回答割合）－（減少・悪化などの回答割合）

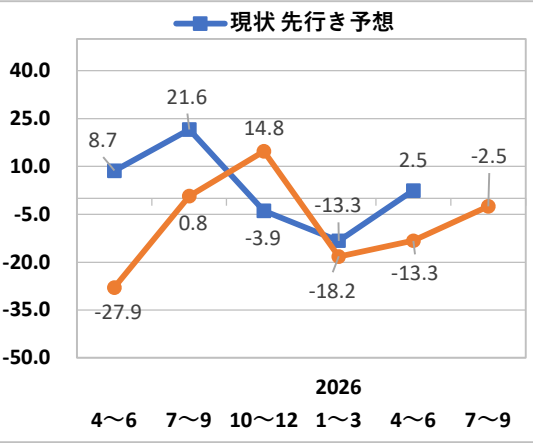
DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表します。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味します。

○「売上額」について

・4月～6月の「売上額」実績は、去年同期と比較して
<全業種>



・7月～9月の「売上額」予想は、去年同期と比較して
<全業種>

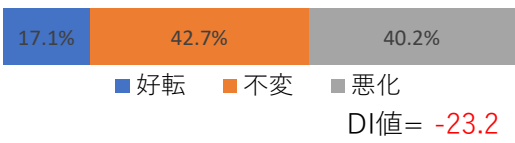


◇DI（前年同期比）が前回調査（1～3月期：▲13.3）より15.8ポイント回復して2.5となりました。
◇先行き（7～9月期）の予想については、前回調査（4～6月期：▲13.3）より10.8ポイントマイナス幅が縮小して▲2.5ポイントとなりました。

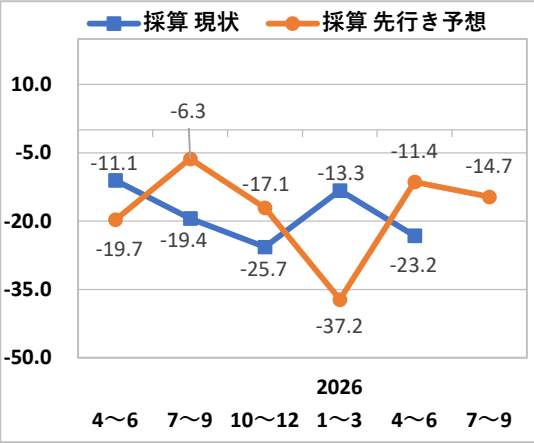
○今期・来期ともに売上額大きく回復
売上額について、DI値が大きく回復し、今期においては3期ぶりにプラス値になりました。特に小売業・サービス業でDI値がプラスであり、要因としては、弘前桜祭り

○「採算（純利益）」について

・4月～6月の「採算」実績は、去年同期と比較して
<全業種>



・7月～9月の「採算」予想は、去年同期と比較して
<全業種>



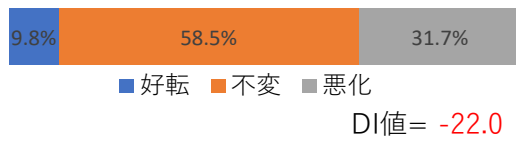
◇DI（前年同期比）が前回調査（1～3月期：▲13.3）より9.9ポイントマイナス幅が拡大して▲23.2となりました。

◇先行き（7～9月期）の予想については、前回調査（4～6月期：▲11.4）より3.3ポイントマイナス幅が拡大して▲14.7となりました。

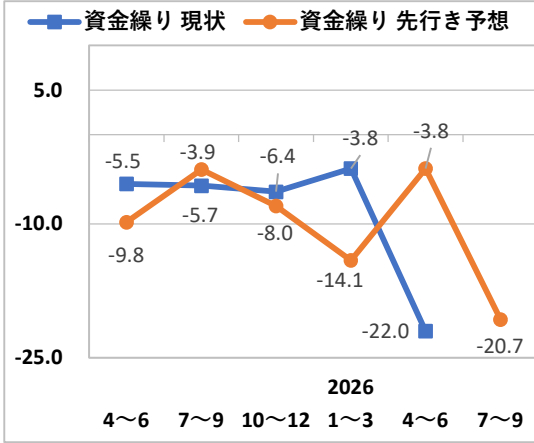
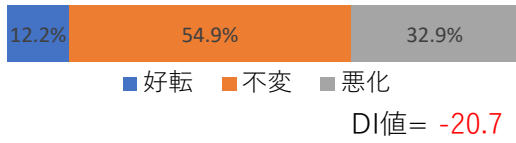
○今期・来期ともに採算悪化の状態が続く
採算（純利益）については、今期・来期ともにマイナス幅が拡大しました。原因としては、昨今の物価高騰の影響が考えられます。
日本銀行による調査によると、県内の中東情勢の影響を受けた企業の約7割が収益を削って対応しているとのことでした。

○「資金繰り」について

・4月～6月の「資金繰り」実績は、去年同期と比較して
<全業種>



・7月～9月の「資金繰り」予想は、去年同期と比較して
<全業種>



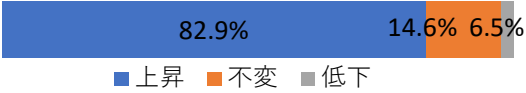
◇DI（前年同期比）が前回調査（1～3月期：▲3.8）より18.2ポイントマイナス幅が拡大して▲22.0となりました。

◇先行き（7～9月期）の予想については、前回調査（4～6月期：▲3.8）より16.9ポイントマイナス幅が拡大して▲20.7となりました。

○今期・来期ともに資金繰り大きく悪化
資金繰りについては、今期・来期ともにDI値が大きく悪化しました。中東情勢の影響により、「物が届かなく仕事ができない」、「工事見合わせ状態である」という声もあり、つなぎ資金を検討する企業も見られました。

○「仕入単価」について

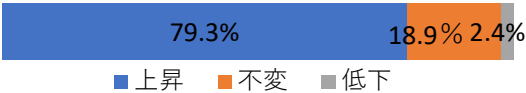
・4月～6月の「仕入単価」実績は、去年同期と比較して
<全業種>



DI値= 80.5

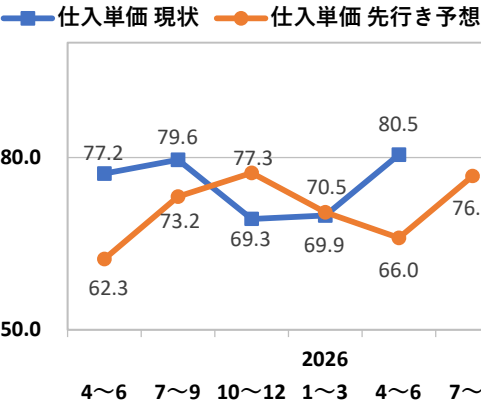
業種	上昇	不変	低下	DI値
製造業	90.0%	0.0%	10.0%	80.0
建設業	72.2%	22.2%	5.6%	66.7
卸売業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0
小売業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0
サービス業	77.8%	22.2%	0.0%	66.6

・7月～9月の「仕入単価」予想は、去年同期と比較して
<全業種>



DI値= 76.8

業種	上昇	不変	低下	DI値
製造業	80.0%	10.0%	10.0%	70.0
建設業	61.1%	33.3%	5.6%	55.6
卸売業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0
小売業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0
サービス業	77.8%	22.2%	0.0%	77.8

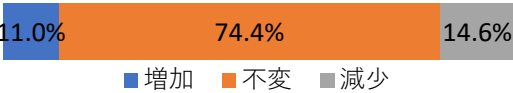


◇D I（前年同期比）が前回調査（1～3月期：69.9）より10.6ポイント増加して80.5となりました。
◇先行き（7～9月期）の予想については、前回調査（4～6月期：66.0）より10.8ポイント拡大して76.8となりました。

○今期・来期ともに仕入単価が上昇
仕入単価については、前期まで高止まり状態からやや低くなったものの、今期から上昇しました。原因は中東情勢の影響が考えられます。詳細については次ページにまとめましたのでご覧ください。

○「製品・商品在庫」について

・4月～6月の「製品・商品在庫」実績は去年同期と比較して
<全業種>



DI値= -3.7

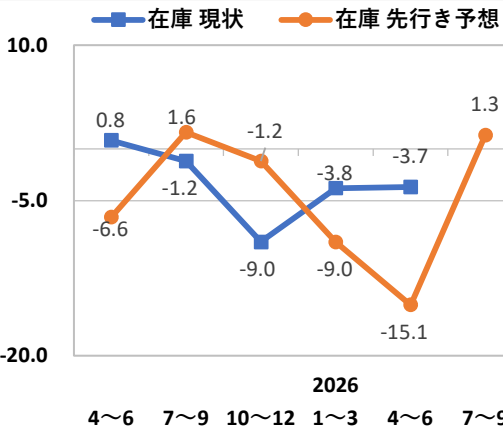
業種	増加	不変	減少	DI値
製造業	20.0%	60.0%	20.0%	0.0
建設業	5.6%	72.2%	22.2%	-16.7
卸売業	33.3%	44.4%	22.2%	11.1
小売業	22.2%	77.8%	0.0%	22.2
サービス業	2.8%	86.1%	11.1%	-8.3

・7月～9月の「製品・商品在庫」予想は、去年同期と比較して
<全業種>



DI値= 1.3

業種	増加	不変	減少	DI値
製造業	20.0%	60.0%	20.0%	0.0
建設業	5.6%	77.8%	16.7%	-11.1
卸売業	33.3%	66.7%	0.0%	33.3
小売業	22.2%	77.8%	0.0%	22.2
サービス業	5.6%	83.3%	11.1%	-5.6



◇D I（前年同期比）が前回調査（1～3月期：▲3.8）より0.1ポイントマイナス幅が縮小して▲3.7となりました。
◇先行き（7～9月期）の予想については、前回調査（4～6月期：▲15.1）より16.4ポイント回復して1.3となりました。

○来期は大きく製品・商品在庫が回復
製品・商品在庫において、来期の製品・商品在庫のDI値が大きく回復しました。昨今の中東情勢の影響による調達難の対策として、商品・在庫の積み増しをしているという企業が見られました。

○「従業員数」について

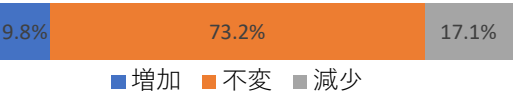
・4月～6月の「従業員数」実績は、去年同期と比較して
<全業種>



DI値= -11.0

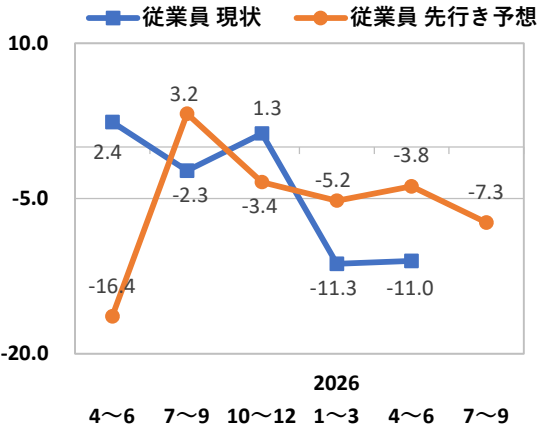
業種	増加	不変	減少	DI値
製造業	10.0%	70.0%	20.0%	-10.0
建設業	0.0%	94.4%	5.6%	-5.6
卸売業	0.0%	77.8%	22.2%	-22.2
小売業	11.1%	55.6%	33.3%	-22.2
サービス業	16.7%	58.3%	25.0%	-8.3

・7月～9月の「従業員数」予想は、去年同期と比較して
<全業種>



DI値= -7.3

業種	増加	不変	減少	DI値
製造業	10.0%	70.0%	20.0%	-10.0
建設業	0.0%	94.4%	5.6%	-5.6
卸売業	0.0%	77.8%	22.2%	-22.2
小売業	22.2%	55.6%	22.2%	0.0
サービス業	13.9%	66.7%	19.4%	-5.6

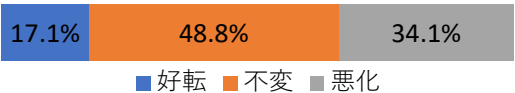


◇D I（前年同期比）が前回調査（1～3月期：▲11.3）より0.3ポイントマイナス幅が減少して▲11.0となりました。
◇先行き（7～9月期）の予想については、前回調査（4～6月期：▲3.8）より3.5ポイントマイナス幅が拡大して▲7.3となりました。

○今期は前期とほぼ変わらず、厳しい状況
従業員数については、今期は前期とほぼ変わらず、来期は悪化となり、厳しい状況が続いております。

○「自社景況」について

・4月～6月の業況（貴社）実績は去年同期と比較して
<全業種>



DI値= -17.1

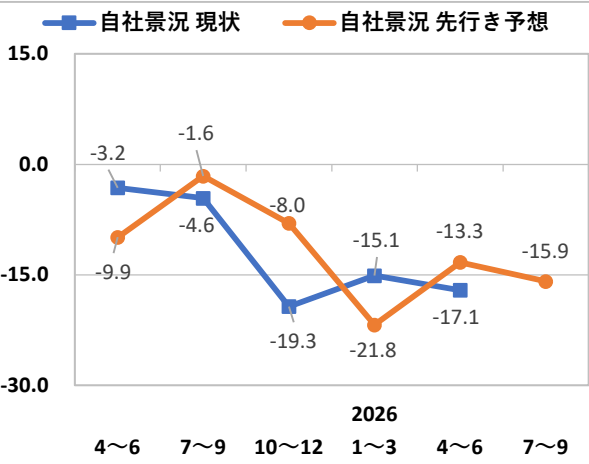
業種	好転	不変	悪化	DI値
製造業	10.0%	60.0%	30.0%	-20.0
建設業	5.6%	50.0%	44.4%	-38.9
卸売業	11.1%	22.2%	66.7%	-55.6
小売業	33.3%	44.4%	22.2%	11.1
サービス業	22.2%	52.8%	25.0%	-2.8

・7月～9月の業況（貴社）予想は去年同期と比較して
<全業種>



DI値= -15.9

業種	好転	不変	悪化	DI値
製造業	0.0%	60.0%	40.0%	-40.0
建設業	5.6%	61.1%	33.3%	-27.8
卸売業	0.0%	33.3%	66.7%	-66.7
小売業	33.3%	44.4%	22.2%	11.1
サービス業	22.2%	58.3%	19.4%	2.8



◇D I（前年同期比）が前回調査（1～3月期：▲15.1）より2.0ポイントマイナス幅が拡大して▲17.1となりました。
◇先行き（7～9月期）の予想については、前回調査（4～6月期：▲13.3）より2.6ポイントマイナス幅が拡大して▲15.9となりました。

○今期・来期ともに自社景況がやや悪化
自社景況については、今期・来期ともにマイナス幅がやや拡大しました。DI値がマイナスの状態が続いており、先行きは厳しい状況となっております。

○「業界景況」について

・4月～6月の「業界景況」実績は、去年同期と比較して
<全業種>



DI値= -51.2

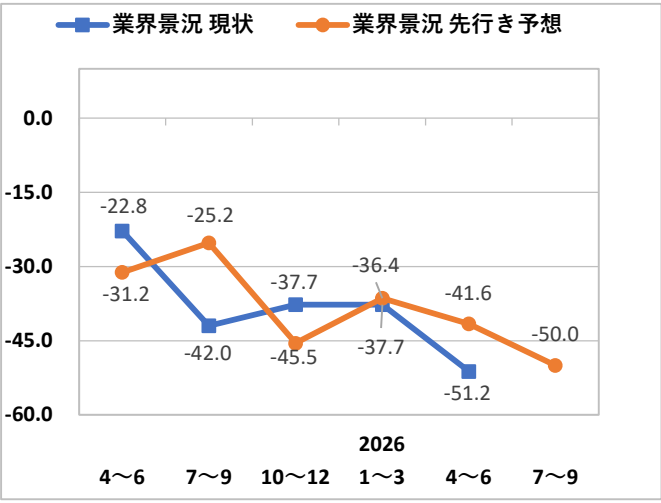
業種	好転	不変	悪化	DI値
製造業	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0
建設業	0.0%	38.9%	61.1%	-61.1
卸売業	0.0%	22.2%	77.8%	-77.8
小売業	22.2%	22.2%	55.6%	-33.3
サービス業	5.6%	44.4%	50.0%	-44.4

・7月～9月の「業界景況」予想は、去年同期と比較して
<全業種>



DI値= -50.0

業種	好転	不変	悪化	DI値
製造業	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0
建設業	0.0%	44.4%	55.6%	-55.6
卸売業	0.0%	22.2%	77.8%	-77.8
小売業	22.2%	11.1%	66.7%	-44.4
サービス業	8.3%	41.7%	50.0%	-41.7



◇DI（前年同期比）が前回調査（1～3月期：▲37.7）より13.5ポイントマイナス幅が拡大して▲51.2となりました。

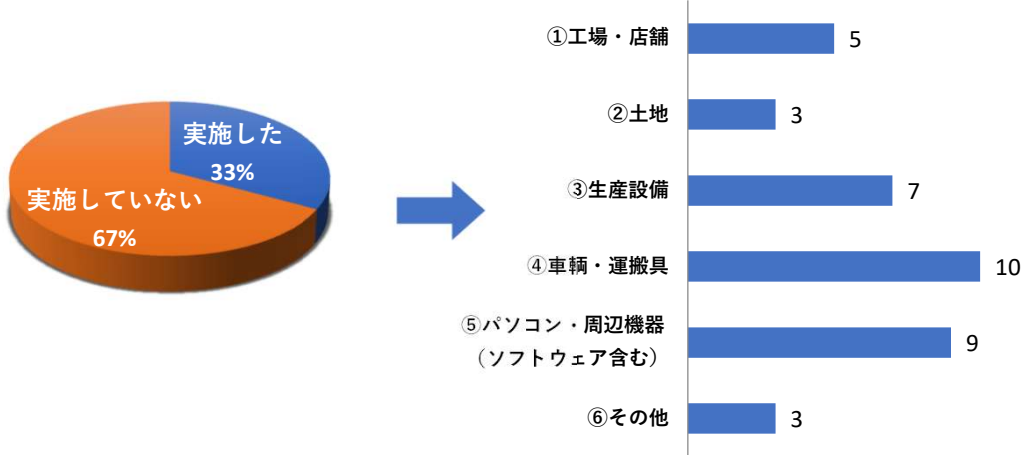
◇先行き（7～9月期）の予想については、前回調査（4～6月期：▲41.6）より8.4ポイントマイナス幅が拡大して▲50.0となりました。

○今期・来期ともに業界景況が悪化の傾向

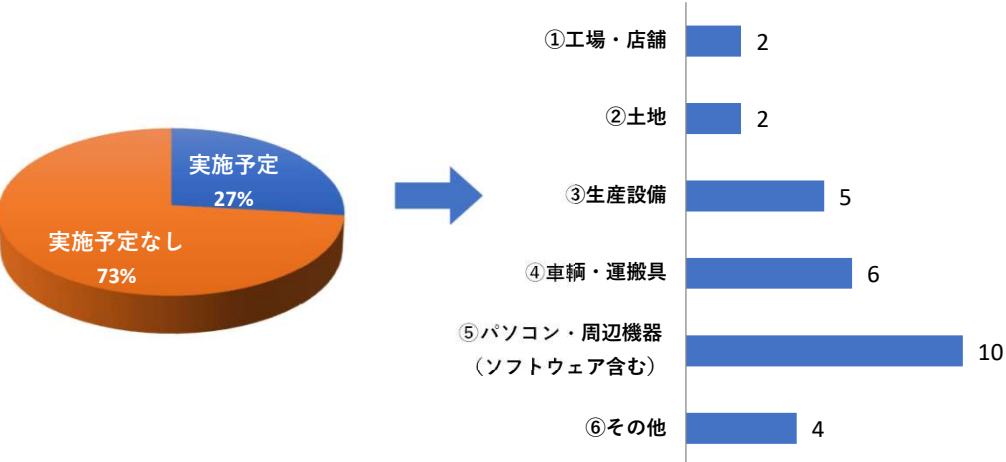
業界景況については、今期・来期ともにDI値のマイナス幅が拡大しました。半数以上の企業が「悪化」と回答。特に卸売業では7割以上が「悪化」と回答し、業界全体の景況の見通しは厳しい状況となっております。

○設備投資の実施状況及びその内容について ※複数回答

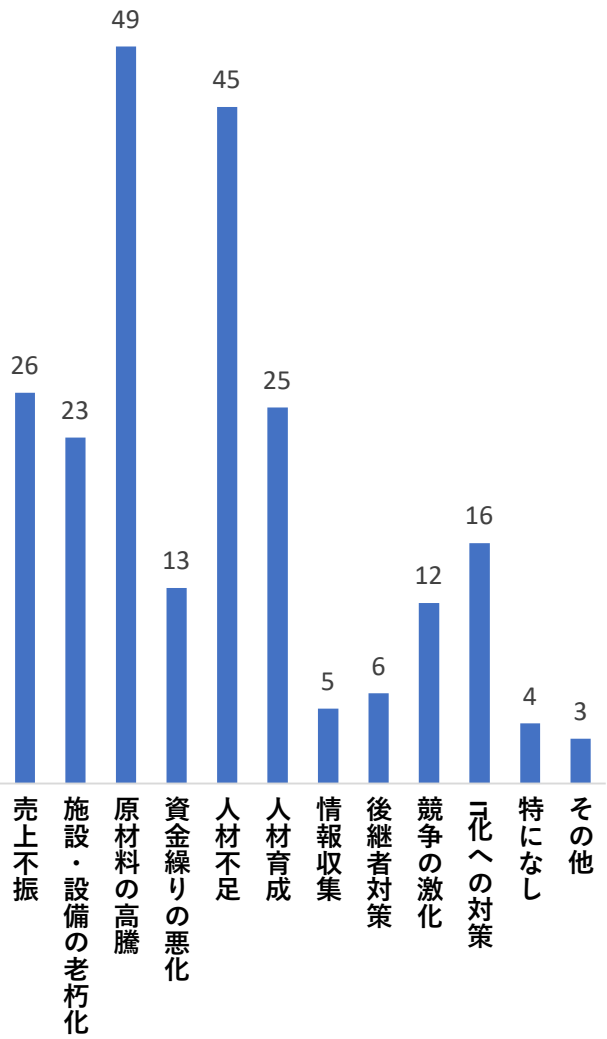
・4月～6月の設備投資について



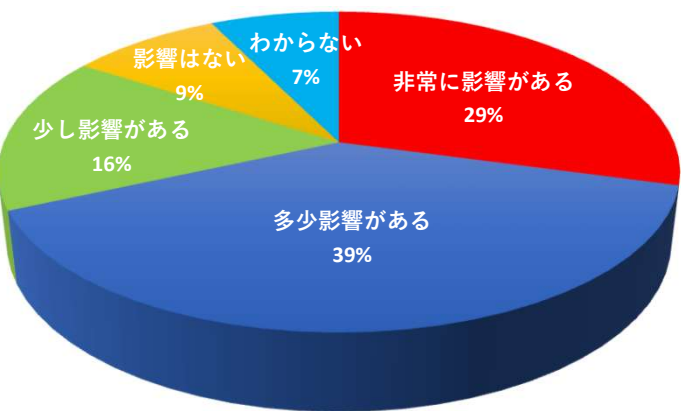
・7月～9月の設備投資の見通しについて



○経営上の課題について（業種別）※複数回答



○中東情勢悪化における影響について



○8割以上が影響を受けている

中東情勢の緊迫化で石油製品等が高騰し、8割超の企業が影響しています。納期遅延や大手優先の仕入制限に地域中小は危機感を募らせています。価格転嫁や在庫確保で耐える中、自治体等にはオイル高騰への補助やつなぎ融資等の資金支援、不均衡のない資材安定供給、公共工事発注の適正化を強く求めています。

○影響を感じる原材料等について

① 燃料・オイル・エネルギー関連

燃料、重油、エネルギー全般
オイル、油脂、作動油、エンジンオイル

②プラスチック・樹脂・包装資材

プラスチック全般、樹脂製品
ビニール袋類、ポリ袋、opp袋、ゴミ袋、ビニール手袋等
包装フィルム、梱包資材、フードパック、セロファン
気密テープ、養生テープ、テープ等

③ 塗料・溶剤・化学品

塗料、シンナー、シーリング材、アスファルト系防水、内装仕上接着剤
化成品、ゴム系原材料製品、アクリル、カラー剤、インク・インキ

④ 建築・設備資材

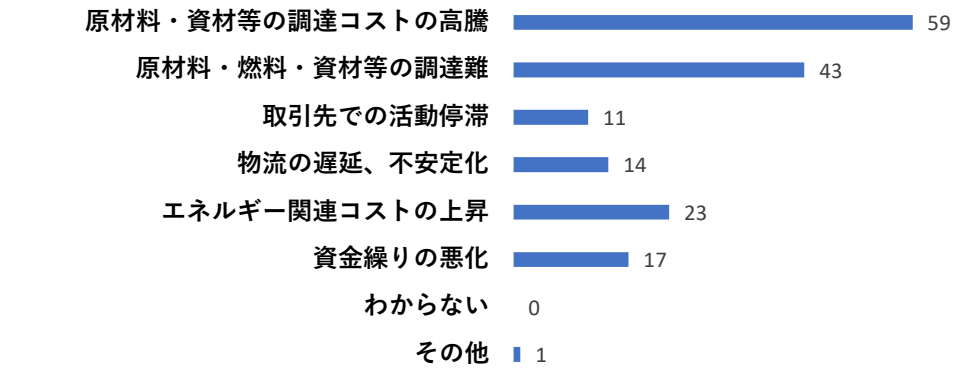
塩ビ管など建設資材全般、下地材、キソパッキン、鉄骨、アルミ複合板
電線（太物）、電線ケーブル、樹脂電線管、電気商材部品全般、エアコン部材、ドレンパイプ

⑤ 運送関係

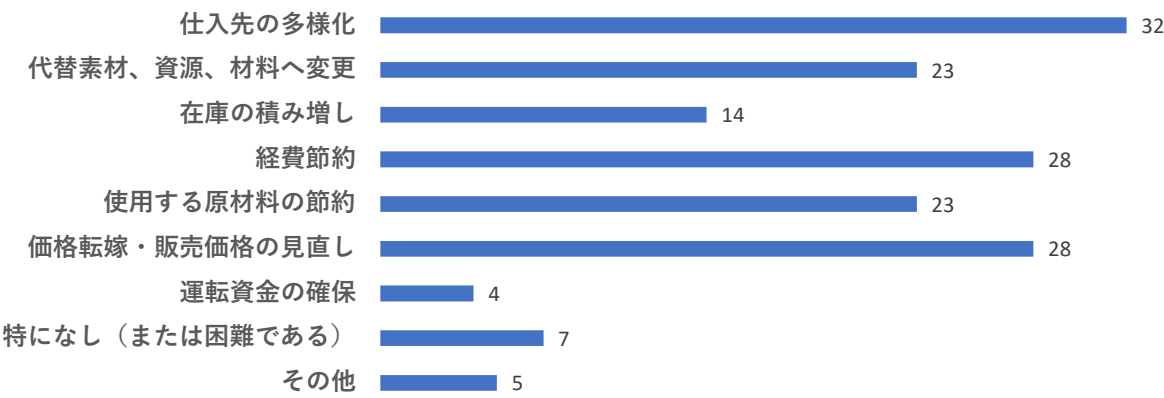
燃料高による交通関係の運賃高



○中東情勢悪化の具体的な影響について



○中東情勢悪化における影響への対応策について



○影響やご意見、自治体や支援機関に求めるもの

①中東情勢悪化にともなう具体的な影響

- ・価格高騰の実態：ナフサ、インク、プラスチック、塗料、オイルといった石油由来原材料・資材の高騰
- ・価格高騰の実態：サプライチェーンの目詰まりと納期遅延: エアコン部材や電気資材の流通停滞、建物の新築着工や修繕工事の遅延
- ・規模の差による影響の不均衡: 過去の取引実績による仕入の制限や、大手優先配分による地方中小企業の仕入後回し問題

②事業者の危機感と見解

- ・猛暑期のエアコン設置需要増への対応遅れなど、生命維持に関わる地域インフラ整備への支障
- ・地域の施工体制の維持や地域経済の縮小に対する懸念
- ・今後の米国・イラン情勢の長期化への懸念と先行き不透明感

③自治体・支援機関への提言・要望事項

- ・資金繰り・コスト支援: 原材料・オイル高騰に対する補助金・助成金の支給、操業維持のためのつなぎ融資制度の確立
- ・供給体制の是正: 規模の大小を問わない、適正かつ安定的な資材の供給ルート確保と目詰まりの早期解消
- ・公共・自治体発注の適正化: 実勢価格に基づいた自治体発注工事の設計金額設定および価格スライド協議の適用
- ・地域経済対策: 飲食街等への給付金支給、不要な行事自粛の回避による景気下支え

日本商工会議所による「中東情勢の緊迫化による中小企業へのエネルギー等の影響調査」の集計結果について

1. 燃料・石油化学製品への影響は「価格上昇」が最多。7～8割の企業に影響あり

- ・中東情勢の緊迫化による「燃料」・「石油化学製品（原材料・部材等、消費財・備品等）」（※）に関する経営への影響は、いずれも「**価格上昇**」が最多で、**企業の約7～8割に影響**が出ている。
- ・『「**燃料**」の供給の停滞・目詰まり』の影響は約3割であるのに対し、『「**石油化学製品**」の供給の停滞・目詰まり』の影響は、「**原材料・部材等**」、「**消費財・備品等**」のいずれにおいても**5割以上の企業が影響**を受けている。

2. 経営への影響を受けている企業は9割超。「コスト負担の増加」が上位に

- ・経営への影響の具体的内容は、「**仕入価格の高騰（74.8%）**」を筆頭に、「**燃料価格の高騰（62.9%）**」や「**物流費の高騰（38.7%）**」といった**コスト負担の増加が上位**を占める。
- ・コスト増加分の価格転嫁の状況は、「**価格転嫁できている・一部できている企業**」は約5割（46.6%）、「**ほとんど価格転嫁できていない・していない企業**」も約5割（48.4%）。

3. 業種別では、「製造業」「建設業」「宿泊・飲食業」において「仕入価格の高騰によるコスト負担の増加」の影響が最多

- ・建設業では、上記のコスト負担の増加に加え、「**仕入物資の停滞・目詰まりによる操業率・事業活動の低下**」、「**納期遅延や受注制限に伴う失注・売上の減少**」が他の業種と比べて高い。

4. 中東情勢緊迫化に対する企業の対応は「価格転嫁」と「在庫確保」が多い

- ・対応内容は、「**上昇したコストの販売価格への転嫁**」が約4割（39.7%）で最多。「**消費財等の在庫確保（38.9%）**」、「**燃料や原材料等の積み増し（16.0%）**」といった**在庫確保の動き**もみられる。
- ・在庫積み増しに取り組む企業のうち、「**燃料**」の在庫については、**約6割の企業は通常の水準、約1割の企業では通常よりも多い水準で確保**している。また、「**石油化学製品（原材料・部材・販売用商品）**」の在庫については、「**通常の水準**」、「**通常よりも多い水準**」を確保している企業はそれぞれ約2.5割。

5. 政府等に対しては、「安定供給の確保」と「コスト・資金面への支援」を要望

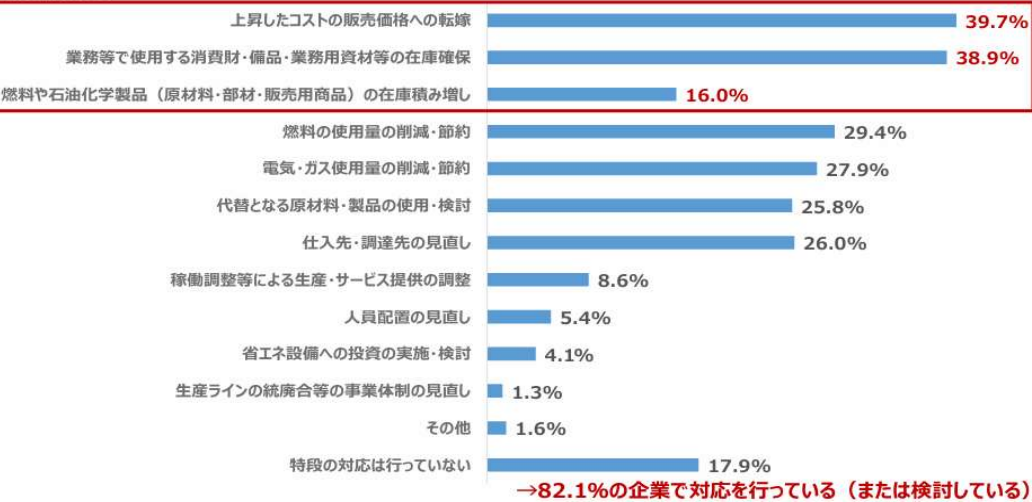
- ・政府等に対しては、事業継続の前提となる「**エネルギーの安定供給確保**」を求める割合が最も高い。次いで、「**電力・ガス料金、燃料費の負担軽減**」や「**資金繰り支援**」等のコストおよび資金面での負担軽減を求める企業が多い。

（※）本調査における「石油化学製品」とは、ナフサを原料として製造される化学製品およびその加工品を指す。

○中東情勢の緊迫化に対して行っている対応（今後の予定も含む）を聞いたところ、**約8割（82.1%）の企業が何らかの対応を行っている（または検討している）**。

○具体的な対応内容は、「**上昇したコストの販売価格への転嫁（39.7%）**」が最多。「**消費財等の在庫確保（38.9%）**」、「**燃料や原材料等の積み増し（16.0%）**」といった**在庫確保の動き**も見られる。

【複数回答】 n=2,476



日本商工会議所・東京商工会議所”「中東情勢の緊迫化による中小企業へのエネルギー等の影響調査」集計結果”日本商工会議所ホームページ 2026年6月12日

<https://www.jcci.or.jp/news/research/2026/0612140002.html>

○経営上の問題について（企業の生の声）

カテゴリー	企業の生の声（一部抜粋）	業種
人材関係	中堅社員の教育	製造業
	人材不足（特に経理）	小売業
	人手不足、優秀な人材不足、人材育成の効率化、営業不振、市場の買い渋り	小売業
	人手不足につきる	サービス業
	人材確保と育成に苦慮している。また人口減による売上減も深刻。	サービス業
物価係高騰関	日経平均の上昇等、物価上昇のスピードが速く、建築関係は疲弊しまくっている	卸売業
	人件費高騰による利益の改善	小売業
	周囲や人件費は値上げするが、個人商店の値上げはなかなか難しい。	サービス業
	物価高で娯楽にお金を使わないお客様が多い。リピーターが減った	サービス業
その他	経営上特に問題ないが、建物が建たないし、他の会社も設備投資をしないため、仕事（売上）につながらない	建設業
	公共工事（土木）の発注が少ない気がする	建設業
	人口減少による販売市場のベースダウン	卸売業
	5月ころからお客さんが少なくコロナ禍並みに大変。	サービス業
	売上はあるが、支払いタイミングとのバランスに苦労する	サービス業
	新規取引先の開拓	サービス業
	そもそも経済的に市民が外に出て消費しない為、供給が年々減少していることが弘前市の経済の問題。インバウンドによる観光にばかり目を向けすぎ。飲み屋街に出てる人が弘前市の人口に対して1%すら出てない。	サービス業